

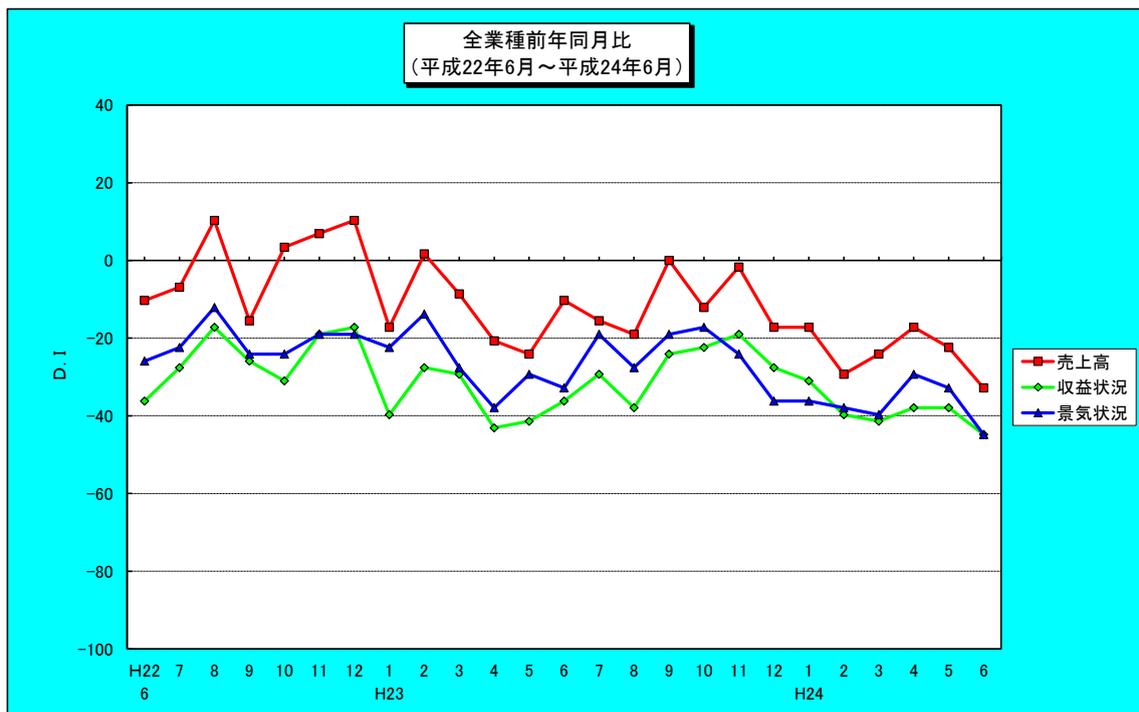
県内の情報連絡員報告

石川県中小企業団体中央会

■平成24年6月分

- 平成24年6月期においてD.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、「販売価格」を除く8項目で悪化を示しており、うち「設備操業度」など5項目で2桁の落ち込みが見られるなど大変厳しい状況であった。これは、先月まで好調であった製造業において好転した項目が見られず、中国経済の減速などにより鉄工・機械関連でこれまでの様な力強さが見られなくなったこと、また、非製造業においては、季節的な沈滞ムードや観光客の減少（国内・国外共に）などが要因になったと考えられる。
- 製造業においては、「在庫数量」と「雇用人員」を除く7項目で悪化が見られ、改善した項目はなかった。特に「収益状況」・「設備操業度」・「業界の景況」は2桁の落ち込みであった。6月はどの業種も比較的閑散期のようなが、今年は特に落ち込みが激しいという声が多かった。その要因としては欧州信用不安の長期化とそれに伴う中国などの新興国経済の減速、円高の長期化による競争力の低下などが考えられる。ただ、厳しさの目立つ結果であったが、自動車や電子機器向けの金属製品・一般機械器具製造業（部品加工）は好調であったため、今後の推移に期待したいところである。
- 非製造業においても、「販売価格」と「収益状況」を除く6項目で悪化した。これは、商店街やホテル旅館などにおいて低調に推移していることなどによるものと考えられる。特に観光関連においては、円高による国外旅行の増加や国内でも観光地の分散化が進み、観光客が減少しているとのことである。なお、今月も好調を維持できた自動車整備・販売業においても、エコカー補助金の終了に伴う反動減を懸念している模様である。
- 金融円滑化法が終了となった場合の影響については、「影響を受けない」との回答がやや多かったものの、「受ける」とほぼ拮抗した結果であった。ただ、業種別に見てみると、「影響を受ける」との回答は製造業で3割弱に留まる一方、非製造業では6割強を占めており、非製造業者の方が終了に危機感を抱いていることがうかがえる。なお、具体的な影響としては、「条件変更に対応してもらえなくなる」など金融機関の融資姿勢の悪化を危惧する声が多かった。
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による電気料金上昇については、再生可能エネルギーの必要性や普及・拡大などについては一定の理解は示されているものの、ほとんどの業種にとっては経費負担の増加に繋がると考えられており、これまでも経費の削減に努めてきている中では更なる節電に努めるとの回答が大多数を占めた。また、電力会社の買取上乗せ分を安易に価格転嫁する姿勢に不満をいديد声が多く聞かれた。
- 今夏の節電対応については、「計画を検討中」が58.3%と最も多く、具体的に「計画している」は約14%に留まる。概ね、昨夏と同様に強制的な節電要請がなされていないことなどから、需給状況への危機意識は薄く、「節電」という意識よりも“コスト削減の手段”として取り組まれている傾向が強い模様である。また、取り組み内容についても、消灯や空調の温度調整といったものがほとんどであり、生産や就業形態を変更させるなどの計画はごく少数に留まった。

◇全業種の前年同月比推移（H22.6～H24.6）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

| | 集計上の分類業種 | 具体的な業種 (産業分類細分類相当) | 組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点) |
|-----------------|-----------------|---|--|
| 製 造 業 | 食料品 | 調味材料製造業 | 6月度醤油出荷量は、前年同月比及び前月比ともに減少している。 |
| | 繊維工業 | 織物業 (加賀方面) | 欧州経済危機、中東世情不安により、輸出に悪影響が出ている。小ロット対応による生産コストの上昇により、厳しい採算性が続いている。高機能分野でも生産量が減産となっている。 |
| | | 織物業 (加賀方面) | 売上は対前年同月比は31%減少、対前月比は5%増加しており、収益状況は不変である。 |
| | | その他の織物業 (染色加工) | 特に大きな変化は見られず、売上も収益も昨年並みに推移している。今後の見通しについては不透明である。個人消費の動向に関しては、改善が見られない。 |
| | | ニット生地製造業 | 高額衣料が売れていない状況が全体に波及し、とりわけ値段が厳しい状況が続いている。 |
| | | その他の織物業 (織マークの生産・加工) | 6月度は、昨年6月度に比べ約20%の売上増加となった。5月に続き、久しぶりに2ヶ月連続の売上増加となった。しかし、業界の置かれた状況は厳しく、多くの企業が売上を減らす中、一部の企業の売上増加が寄与するところが大きく、国内、世界の政治・経済状況を見るところの状況が継続するは極めて不透明である。 |
| | 木材・木製品 | 製材業、木製品製造業 (能登方面) | 昨年6月の取扱量2,027m ³ 、今年6月の取扱量1,939m ³ 、取扱量はマイナス87m ³ 、昨年6月の売上金額は39,159,335円、今年6月の売上金額22,771,430円、売上高はマイナス16,387,905円であった。梅雨時期は虫が入ったり、皮がむけて材価の下がる時期ですが、ここまで下がると入荷が難しくなっている。 |
| | | 製材業、木製品製造業 (金沢方面) | 今月は、昨年同期が非常に好調であったため、特に悪さが目立っている。今後の消費税の動向が、住宅産業に与える影響は多大なものがあると思う。前月比でもマイナスであった。7月の需要に期待したい。 |
| | 出版印刷製造業 | 印刷製造業 | 前月と比べ大きな変化はない。 |
| | 窯業・土石製品 | 碎石製造業 | 6月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は19.0%減、合材用アスファルト向け出荷は68.2%減となり、全出荷量では24.8%の減少となった。4—6月期の第1四半期でも、対前年同期比、全出荷量が24.1%と大きく減少しており、非常に厳しい状況にある。 |
| | | 陶磁器・同関連 製品製造業 | 今年5月・6月は近年になく悪化している。 個人消費は物から心(食べ物、旅行など)に移ってきているように感じる。 |
| | | 生コンクリート製造業 | 県内の生コンクリートの出荷状況は、24年5月末現在、前年同月比102.9%の出荷となった。地区状況は、金沢、羽咋・鹿島、七尾地区がプラス出荷、南加賀、鶴来、白峰、能登地区がマイナス出荷となった。官公需、民需の前年同月比は、官公需101.0%、民需104.6%の状況である。なお、季節的には、例年と特に変化は見られない。 |
| | | 粘土かわら製造業 | 出荷量は富山、福井は比較的堅調とのことであるが、石川県は依然厳しいものがある。 LPG単価は下げ傾向となり前年比-30%、反面LNGは依然として上昇が続いており前年比+20%と格差が拡大している。トンネルキルン毎にガスの種類を特定した設備であり、簡単に変更できなくLPGよりLNGの方が使用量が多く、つらい面がある。 種業・ガス・電気料金の値上がりが続く中、コスト削減にも限度があり、多少の製品単価引き上げにより、難局を乗り切る予定である。 |
| | 鉄鋼・金属 | 一般機械器具製造業 | 団地の中で高度化を推進する企業が五社あるが、そのうち二社が工場着工をし、本年度末に竣工する予定である。来年度は三社が工場建設に着工することになっている。多忙な団地全体であるが、完成後は益々生産割合が多くなることが期待できる。 |
| | | 非鉄金属・合金圧延業 | 先月同様、厳しい状況である。 |
| | | 鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造) | 売上は対前年約5%ダウンした。自動車向けなど量産品はまだ横ばいを呈しているが、産機、工作機械などの非量産品は低下傾向である。受注も減少気味で、先行き不安である。 |
| | | 鉄素形材製造業 (鉄鉄鋳物の製造・修理) | 前月同様、各指標は著しい変化は生じていない。但し、当工業団地内の一部企業において先月(5月)・当月(6月)は従来より受注が減少している(売上高の減少)。現状が継続するの判断できないが、その動向を注視しているとのこと(ある経営者の弁)。収益状況は諸条件(マイナス要因)が依然として改善されず厳しい状況である。 |
| | 一般機器 | 機械、機械器具の製造 又は加工修理 | 全体的に忙しいが、利益が出ていない。 |
| | 一般機器 | 機械、機械器具の製造 又は加工修理 | いつもの通り、忙しいところもある。2・3の企業が残業している。 |
| | | 繊維機械製造業 | 組合員の繊維機械向け部品加工は、対前年度比平均マイナス12%、平成19年度月平均比マイナス7.7%と前月に比べマイナス幅が改善してきている。主力市場の中国需要が、依然融資が実態として促進していないこと、中国の繊維品の輸出が欧州の債務危機や中国の経済成長鈍化で逆風になっている。中国大型案件の設備投資計画やインド市場の一部活性化で引合は増加しているものの、直近で成約・受注に至ることは難しく、明確に光を見通せる形で増進してはいないようだ。中国のより積極的な金融政策実行と欧州金融危機の脱却が回復の鍵になるとの見方。 工作機器向け部品加工は、対前年度月平均マイナス7.2%、対19年度月平均比マイナス28.3%と更に減速している。工作機械の受注動向と同様に、自動車関連とスマートフォンやタブレットなど電子機器向けが好調であり、当該分野向けの工作機械に付属する工作機器需要が順調に推移しているものの、一般機械の基軸となる汎用工作機器需要が減速基調にあるようで、全体としては先を見通せない状況が続いている。 |
| | | 機械工作鋳金加工 | 売上高は前月比2.3%減で2ヶ月連続減少、前年同月比でも3.0%減と3ヶ月ぶりに減少した。欧州の政府債務危機問題や長引く歴史的な高水準の円高などの厳しい状況下ではあるが、日本の工作機械に対する高い評価と信頼に基づいたニーズによって、高水準の受注を確保できており、健闘していると言える。 内需は前月比は5.0%減となったが、前年同月比は1.0%増と3ヶ月連続増加となった。外需は前月比は1.0%減で2ヶ月連続減少、前年同月比は4.7%減で5ヶ月連続減少となったが、受注額は4ヶ月連続で高水準を維持している。地域別では5月もアジア、北米が好調、欧州は低調といった最近の傾向が引き継いでいる。 欧州問題が再燃してから、円高が再び進行し、1ドル80円を切る水準が続いている。当業界は輸出比率が7割近い水準となっており、今はまだ輸出競争力が高いレベルを維持しているが、円高が長期化すれば競争力にも影響が出る恐れがある。 |
| | | 機械器具及び其の 他金属製品の製造 | 自動車部品は一時的に踊り場的な停滞感があるものの先行きも前年度比増加を見込んでいる。電気機械は中国向けの溶接用消耗品が若干減少した。デジタル家電は生産が盛り上がりが見えない。不振の電子部品は操業度も上がり回復傾向にあるものの、先行きは不透明である。四輪、二輪チェーンは従来と比較し良かったものの、コンベヤーを除く産機用は不振であった。繊維機械は新機種を上海に出店し需要喚起する。中国の金融緩和効果を見越し、この先見込む大量生産に対応できるよう体制固めを実施している。 |
| | その他の製造業 | 機械金属、機械器具の製造 | 売上・収益とも、ここ数ヶ月減少気味であったが、6月に入り回復傾向になってきた。繊維機械が若干回復したことにより、売上・収益とも、回復傾向にある。 |
| 漆器製造業 (能登方面) | | 前年に比べると減少している。 個人の消費の状況も減退しているし、個人での観光のお客さまもかなり減っているようだ。 | |
| 漆器製造業 (加賀方面) | | 震災直後との比較となり前年比で堅調な伸びを見せていた4~5月とは異なり、6月は春商戦の終了に伴い、ほぼ昨年並みの出荷額となった模様である。小口の売上が多く、春先のまとまった贈答品需要が陰をひそめてしまった。当地温泉の入込客数は落込みの大きかった昨年比からの回復がはかばかしくなく、組合会館の入館者数も前年割れが続いている。 | |
| | プラスチック製品 製造業 | 例年だと4月・5月・6月と売上が落ちるが、4・5月はあまり落込みが少なく、6月に入って急に悪くなった。要因は円高による空洞化が続いているため、新規テーマもない状態である。我々零細企業は社員の給料アップも出来ない状態で、個人消費等は増えることはないと思う。 | |

| | 集計上の分類業種 | 具体的な業種 (産業分類細分類相当) | 組合及び組合員の業況等(業況の裏面とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点) |
|------------------|----------|------------------------------|---|
| 非 製 造 業 | 卸売業 | 事務機・事務用品卸売業 | 6月、7月、8月は毎年閑散期ですが、今年の6月はいつになく落ち込んでいるように感じられる。この時期こそ、お客様とのコンタクトに努めなければならない。 |
| | | 水産物卸売業 | 6月分買受高は、対前年同月比0.4%の微増となり、昨年9月分以来の増となった。増税一直線の政府に期待するものはなく、民間主導の景気回復に期待したい。 |
| | | 一般機械器具卸売業 | 業況は依然として低調ながら、売上高は春の展示即売会による積み上げ等にて微増である。しかし、販売価格は競合激化により低下しており、収益状況は引き続き厳しい状況である。 |
| | | 各種商品卸売業 | 売上高は横ばいである。 |
| | 小売業 | 燃料小売業 | 原油価格の下落により、ガソリンの仕入価格も低下し、小売価格もそれに合わせて大きく低下した。一部で仕入価格低下以上に単価低下しており収益面が厳しい。価格の低下が販売量の拡大に繋がらないため、売上高は低下している。 |
| | | 機械器具小売業 | 24年6月地域店売上高は対前年同月比80%であった。ダウンの要因は、カラーテレビ台数の伸びが20%と大きく減少したのが、売上減の一番の要因であった。その他、主力製品は、冷蔵庫伸び90%、エアコン伸び90%、洗濯乾燥機伸び100%と、カラーテレビのダウンをカバーするに至っていない。相変わらず、カラーテレビのダウン分をカバーする代わりの柱が出来ていない。但し、冷蔵庫、ルームエアコンとも省エネタイプへの買換えが好調で、単価アップにつながっており、本格的な暑い夏の到来が待たれる。 |
| | | 男子服小売業 婦人・子供服小売業 | 昨年より気温が低く、本格的夏商品は思惑通りに売れなかった。気温の読みにくい時期にトレンドに見合った商品構成と販促を連動した店舗が前年をクリアした。先月の「母の日」セール同様、今月は「父の日」セールを展開したものの、財布、ビジネスバック、ネクタイ、カジュアルウェア等々、今一つであった(やはり大型専門店へ)。 |
| | | 鮮魚小売業 | 6月に入り、入荷状況はますますの状況となっている。ロシア産ズウィガニの入荷は、入荷量が乱高下している(価格においても)。小売商の商況は相変わらず厳しい状況であり、仕入意欲も低調である。中旬も入荷は順調となっているが、商況が相変わらず、芳しくない。 |
| | | 他に分類されない その他の小売業 (土産物) | 昨年東北方面へ旅行できなかった人々の来県があったが、今年は逆流して観光客が大きく減少している。加えて、昨年はETCの土・日・祝日上限1,000円の駆け込み需要があった。 |
| | | 百貨店・総合スーパー | 昨対計96.7%、ファッション99.0%、服飾・貴金属94.3%、生活雑貨88.7%、食品101.2%、飲食100.9%、サービス98.3%、客数105.0%であった。客単価が落ちている。飲食や食品は不調が続いている。 |
| | | 米穀類小売業 | 売上高・収益共に減少している。暑さに向かい食欲の減退も拍車をかけると思える。業務用もどこの店舗も売上減となっている。観光客の人数も減少で飲食関係も暇である |
| | | 商店街 | 近江町商店街 |
| | 輪島市商店街 | | 地域全体が沈滞ムードで、消費の低迷が続いている。主産業の漆器・観光・漁業等が厳しいため、小売店は売上不振が続いている。 |
| | 片町商店街 | | ヨーロッパの財政危機や消費税増徴で、なかなか落ち着いて買い物をしてもらえないようである。バーゲン前でもあり、静かな感じである。 |
| | 竪町商店街 | | 売上高は横ばいである。6月初めあたりから店内でセール状態になっている店舗が多くなっている。梅雨だが雨が少なく、お客様の出足に悪影響を与えなかったことはプラス材料である。6月末からセールをスタートしたが、町全体のまとまりに欠けた為か今一つのスタートとなっている。夏物動向は少し気温が高めとなり、梅雨の影響も少ない為、動きが出てくる。 |
| | サービス業 | 旅館、ホテル (金沢方面) | 例年6月は入込の少ない時期だが、昨年より減少している。金融不安による影響か、外国人客も減少している。夏休みの予約の入りも非常に悪い。 |
| | | 旅館、ホテル (加賀方面) | 5月GW後の入込が悪く、昨年の大震災年度と比べても、利用人数ベース、売上ベース共にマイナス傾向となっている。観光としての街中の魅力化、ブランド化が一つの課題となっており、石川県、北陸としても情報発信力に欠けている。社内利益留保の企業体質が久しく、弱含みで経過しており、投資面等十分に出来ない状況が見られる。 |
| | | 旅館、ホテル (加賀方面) | 温泉地全体の宿泊入込客は、対前年89.5%と大きく減少した。旅館の集客状況は悪く、この夏の予約状況も同様で厳しさがみられる。未だ関西圏では九州方面の旅行が根強く、また東京スカイツリー開業に伴い、北陸への旅行が減っているようだ。県内各温泉地とも苦戦しているようである。 |
| | | 旅館、ホテル (能登方面) | 5月6月と対前年90%台と厳しい状況である。円高での海外旅行の増加、国内旅行の増加とマスコミ報道があるが、当温泉では情報発信して努力をしているが、厳しい状態が続いている。 |
| | | 自動車整備業 | 平成24年6月期の継続検査実検車両数は、登録車で対前年比マイナス7.2%、軽自動車では対前年比マイナス3.9%と、6月期は一変して登録・軽自動車ともマイナスに転じた。本来ならば、この24年度の継続検査については、リーマンショックの影響をものり受けた平成21年度の販売台数が対前年比減少を受けた車検が回って来る年であること、加えて補助金による新車代替の影響により、マイナスとなっていると思われる。今後の推移を注視したい。 一方、平成24年6月期の新規登録状況での登録車(新車のみ)は、この6月期も対前年比プラス38.9%、軽自動車では対前年比プラス43.2%、登録・軽自動車合計台数で5,688台、前年対比140.5%となっている。6月期においても軽自動車の伸びが順調である。このように補助金の影響により全国的に伸びていることから、内閣府によると8月と言われているが、7月の中旬に補助金対象車の請求終了となる恐れがあるとのことである。従って、補助金終了時点において前倒し分の影響により、後半は本当に不透明感が漂っているのが現状である。こちらも今後の動向を注視したい。 |
| | 建設業 | 板金・金物工事業 | 工事受注量はそれなりにあり、仕事はまあまあ忙しい状況にあるが、収益があまり好転していない。この5月に組合加盟の全企業を対象に行った「雇用等実態調査」の結果によれば、昨年同期(1~5月)と比較して、売上高が増加した企業は31.3%であるが、受注単価や取引条件が低迷し、収益状況が好転した企業は14.5%であった。収益の悪化は個人企業の34.7%に及び、法人企業と際立った違いを見せている。また、人手不足を訴える企業は41.2%に上っているが、景況が好転するまでは人手不足を解消する有効な手立ては見当たらない状況にある。 |
| | | 管工事業 | 6月期の売上・収益状況は、前年同月より15%の減少となった。住宅版エコポイント受付がそろそろ終わりそうであることと、季節的には需要を迎えなければならない時期なのに売上が上がらないことは、今後の先行きが不安である。 |
| | | 室内装飾工事業 | 売上・収益は昨年と変わらない。 |
| | 運輸業 | 一般貨物自動車運送業① | 軽油価格は8円程度の値下がりになりましたが、依然として高値感はぬぐえません。5月の高速道路利用額は前年比109%、前月比は97%で推移しました。前年比は震災で荷動きが落ち込んだこともあって、10%近く伸びたものと考えられます。株式会社総合研究所が6月上旬荷主企業2,500事業場に対して実施した「企業物流短期動向調査」では、24年4~6月の実績はマイナス3、7月~9月の見通しはマイナス3と横ばいの見通しであると報告されています。 |
| | | 一般貨物自動車運送業② | 6月期の売上高は、前月比で約6%、前年同月比では約4%共にマイナスでした。4~6月の前年同期比はほぼ横ばいで推移しており、荷動きは依然として良くありません。軽油価格は5月に続き下がっているのは、経費減に幾分寄与しています。 |